

419

別記第 39 号様式 (第 36 条関係)



決 算 届

令和 4 年 10 月 18 日

和歌山県知事 仁坂 吉伸 様

届 出 者	主たる事務所 所在地	〒640-8322 電話番号 073 (476) 2300 和歌山市秋月 482 番 1
	医療法人名 代表者の氏名	医療法人 三日月会 理事長 月山 啓

令和 3 年度 (令和 3 年 7 月 1 日から令和 4 年 6 月 30 日まで) の決算を終了したので、医療法 (昭和 23 年法律第 205 号) 第 52 条第 1 項の規定により届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 関係事業者との取引の状況に関する報告書
- 6 監事の監査報告書

事業報告書				
医療法人番号	30418			
報告期間	自	令和3年7月1日		
	至	令和4年6月30日		
1 事業報告書の概要				
(1) 名称	分類①	医療法人 三日月会	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
	分類②	社団（出資持分なし）		
	分類③	その他		
	(2) 事務所の所在地	基金制度採用	和歌山県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		都道府県	和歌山市	
		市区町村	秋月482番1	
		町名・番地		
		建物名	従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		平成22年6月23日	
	(4) 設立登記年月日		平成22年7月7日	
(5) 理事長の氏名	姓			
	名			
	役員及び評議員の人数			
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式1 : 1-(5) (G-MIS様式)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

様式1：2-(1) (G-MIS様式)

事業報告書										
2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)										
種類	施設の名称	指定管理	開設場所	許可病床数						
				一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
診療所	月山チャイルドクリニック		和歌山県和歌山市秋月482番1	19	0	0	0	0	0	0
診療所	月山ペディククリニック		和歌山県和歌山市秋月483番地	0	0	0	0	0	0	0

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理業として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
 3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

法人名 医療法人 三日月会 ※医療法人整理番号 30418
 所在地 和歌山県和歌山市482番1

財 産 目 録
 (令和 4年 6月 30日現在)

1. 資 産 額 753,099 千円
 2. 負 債 額 614,625 千円
 3. 純 資 産 額 138,474 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	441,325
B 固 定 資 産	311,774
C 資 産 合 計 (A+B)	753,099
D 負 債 合 計	614,625
E 純 資 産 (C-D)	138,474

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
 建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

418

様式3-2 (G-MIS様式)

法人名 医療法人 三日月会
所在地 和歌山県和歌山市秋月482番1

※医療法人整理番号 30418

貸借対照表
令和4年6月30日 現在

(単位: 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	441,325	I 流動負債	43,970
II 固定資産	311,774	II 固定負債	570,655
1 有形固定資産	294,540	(うち医療機関債)	
2 無形固定資産	3,169	負債合計	614,625
3 その他の資産 (うち保有医療機関債)	14,065	純資産の部	
		科目	金額
		I 基金	
		II 積立金	138,474
		(うち代替基金)	(60,000)
		III 評価・換算差額等	
		純資産合計	138,474
資産合計	753,099	負債・純資産合計	753,099

(注) 1. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

法人名 医療法人 三日月会
 所在地 和歌山県和歌山市秋月482番1

医療法人番号	30418
--------	-------

損 益 計 算 書
 自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日

(単位: 千円)

科目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	510,590
2 事業費用	489,982
本来業務事業利益	20,608
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	1,263
2 事業費用	12,229
附帯業務事業損失	-10,966
事 業 利 益	9,642
II 事業外収益	29,799
III 事業外費用	2,158
経 常 利 益	37,283
IV 特別利益	532
V 特別損失	
税 引 前 当 期 純 利 益	37,815
法 人 税 等	8,679
当 期 純 利 益	29,136

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること (自動表示)。
 2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

様式6

監事監査報告書

医療法人三日月会
理事長 月山 啓 殿

私（注1）は、医療法人三日月会の令和3会計年度（令和3年7月1日から令和4年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年8月30日
医療法人三日月会
監事 岡本 英敬

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

法人名 医療法人 三日月会
所在地 和歌山市秋月482番1

※医療法人整理番号 30418

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)